

平成22年7月期 決算短信

平成22年8月31日
上場取引所 JQ

上場会社名 ウチダエスコ株式会社
コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年10月14日
有価証券報告書提出予定日 平成22年10月14日

(氏名) 武井 均
(氏名) 久保 博幸
配当支払開始予定日

TEL 047-382-4141
平成22年10月15日

(百万円未満切捨て)

1. 22年7月期の連結業績(平成21年7月21日～平成22年7月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期	12,244	△2.9	710	1.0	718	1.4	432	4.6
21年7月期	12,610	2.8	703	20.4	708	20.4	413	20.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年7月期	120.12	—	19.0	9.8	5.8
21年7月期	114.85	—	21.6	10.0	5.6

(参考) 持分法投資損益 22年7月期 ー百万円 21年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期	7,602	2,465	32.4	685.61
21年7月期	7,099	2,086	29.4	579.85

(参考) 自己資本 22年7月期 2,465百万円 21年7月期 2,086百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年7月期	53	△107	△210	2,034
21年7月期	433	△100	△268	2,298

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00	53	13.1	2.8
22年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00	53	12.5	2.4
23年7月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		15.4	

3. 23年7月期の連結業績予想(平成22年7月21日～平成23年7月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,800	2.5	285	△7.3	290	△7.0	170	△7.1	47.27
通期	12,200	△0.4	600	△15.5	610	△15.1	350	△19.0	97.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
〔(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。〕

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期 3,600,000株 21年7月期 3,600,000株
② 期末自己株式数 22年7月期 3,473株 21年7月期 2,494株

〔(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 22年7月期の個別業績(平成21年7月21日～平成22年7月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期	11,837	△3.5	672	11.5	714	10.3	431	15.7
21年7月期	12,266	3.1	603	22.5	647	21.2	372	20.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期	119.97	—
21年7月期	103.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期	7,471	2,347	31.4	652.65
21年7月期	6,945	1,967	28.3	547.04

(参考) 自己資本 22年7月期 2,347百万円 21年7月期 1,967百万円

2. 23年7月期の個別業績予想(平成22年7月21日～平成23年7月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,600	2.5	260	△8.7	275	△13.9	160	△16.3	44.49
通期	11,800	△0.3	540	△19.7	570	△20.3	330	△23.5	91.76

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「II 定性的情報・財務諸表等 1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

II 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、新興国の経済発展に伴う輸出の増加やエコカー減税やエコポイント制などの政府の景気対策などの効果もあり、緩やかに回復してまいりましたが、欧州の財政不安や米国経済の減速懸念、更に景気対策の終了見通しによる個人消費の落ち込み懸念など、景気先行きに対する不安定要因も多い状況でありました。

このような環境下で、当連結グループは、第7次中期経営計画（平成19年8月～平成22年7月）で定めた目標達成に向けて、施策を着実に実行してまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、補正予算執行に伴う学校向け I C T 案件の着実な捕捉によりネットワークサービス分野や I T 関連機器分野で売上を伸ばしました。一方、商品販売部門の O A サプライ分野やオフィスファニチュア分野において顧客の経費削減などの影響を受けて売上が減少し、また、ソフトウェア開発部門も企業の I T 投資抑制の影響で民需分野が低調であったことにより、売上高は122億4千4百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。

損益面におきましては、保守部門の売上が堅調であったことにより、売上総利益率が前連結会計年度比0.8ポイント上昇し、売上総利益は、前連結会計年度比2百万円減の35億4千6百万円と売上減による影響を補い、また、販売費及び一般管理費はコスト統制に努めたことにより、前連結会計年度比9百万円の減少となり、営業利益は前連結会計年度比1.0%増の7億1千万円、経常利益は同じく1.4%増の7億1千8百万円、当期純利益は同じく4.6%増の4億3千2百万円となりました。

(部門別概況)

①保守部門

フィールドサポート分野では、顧客コールのコールセンターへの集約や、C E（カスタマーエンジニア）へのコールセンターからのダイレクトディスパッチによる生産性向上、パソコン修理における協力会社の活用による採算性の向上に継続して取り組みましたが、前連結会計年度に成果があったスポットの大型アウトソーシング業務案件の売上が減少したことや、パソコンの買い替えにより修理件数が減少したことにより売上高は21億7千1百万円（前連結会計年度比11.7%減）に止まりました。

一方、ネットワークサービス分野では、第3四半期に学校 I C T 環境整備事業に係る補正予算需要を着実に取り込み、売上高は34億1千6百万円（同20.2%増）と大幅に増加しました。

メーカーリペアサービス分野では、メーカー向け営業に努めましたが、競争激化によりパソコン入荷量が減少したために売上高は7億1千4百万円（同16.4%減）となりました。

この結果、保守部門の売上高は63億1百万円（同2.4%増）と、前連結会計年度に引き続き着実に業容を拡大いたしました。

②商品販売部門

OAサプライ分野では、ユーザー向け直販営業の強化並びにWEBビジネスの推進に努めるとともに物流費の削減に継続して取り組み、直販営業による有力顧客向け売上は増加しましたが、企業のコスト削減等の影響を受け既存のサプライ品取扱業者向け売上が減少したため売上高は28億円（前連結会計年度比9.7%減）となりました。

オフィスファニチュア分野では、オフィス市況が冷え込む中、コスト削減セミナーの開催等、販売促進活動を強化しましたが、売上高は4億8千1百万円（同20.2%減）に止まりました。

IT関連機器分野の売上高は、学校向けICT案件の増加により12億4千6百万円（同8.1%増）となりました。

この結果、商品販売部門の売上高は45億2千7百万円（同6.8%減）となりました。

③ソフトウェア開発部門

ソフトウェア開発部門では、民需市場においてはERPサポート案件の拡大、公共市場においては内部情報支援システムや住民情報システム（Acrocity）サポートの増加、学校市場においては新校務支援システムの製品開発や証明書発行システム（パピルス）サポートの拡大に努めましたが、中堅・中小企業のIT投資の回復は鈍く、また、競争激化によるシステム価格の低下により売上高は14億1千4百万円（前連結会計年度比11.4%減）に止まりました。

(次期の業績見通し)

景気動向は回復基調にあるものの、今後、内需主導の着実な回復の途を辿るかは懸念要因も多く不透明な状況であり、企業のIT投資は依然として抑制気味に推移する見通しで、IT市場環境は厳しいものと見込まれます。

当連結グループの平成23年7月期の連結業績は、売上高については、新規顧客の開拓をはじめとした営業強化によりオフィスシステム事業（OAサプライ、オフィスファニチュア）やソフトウェアサポート事業において売上の回復を見込む一方、当連結会計年度に補正予算執行などにより売上が増加した学校向けICT案件の落ち込みによりフィールドサポート事業（ハードウェア保守・修理、ネットワークサービス）の売上は減少すると見込んでおり、売上高全体としては122億円（当連結会計年度比0.4%減）の見通しであります。

また、利益面では、フィールドサポート事業での売上減に伴う利益率の低下やITの技術変革への対応に向けた投資による費用の増加などにより、営業利益は6億円（当連結会計年度比15.5%減）、経常利益は6億1千万円（同15.1%減）、当期純利益は3億5千万円（同19.0%減）の見通しであります。

（注）業績見通しは、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、経済情勢の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。したがって、本資料における業績予想等の将来予測に関する記載は、将来にわたって保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の状況は、流動資産は現預金、売掛金等は減少しましたが、受取手形が第3四半期の補正予算執行に伴う学校向けICT案件の売上増により大幅に増加したことにより、前連結会計年度末比4億8千1百万円増の58億2千4百万円、固定資産は有形固定資産、投資その他の資産は減少しましたが、無形固定資産のソフトウェアが増加したことにより、同じく2千万円増の17億7千8百万円となり、資産合計では同じく5億2百万円増の76億2百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債の状況は、流動負債は短期借入金、1年内返済予定長期借入金等は減少しましたが、前受金の増加等により、前連結会計年度末比1億4千1百万円増の43億4千9百万円、固定負債は退職給付引当金は増加しましたが、長期借入金等の減少により、同じく1千8百万円減の7億8千7百万円となり、負債合計では同じく1億2千2百万円増の51億3千6百万円となりました。

純資産の状況は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比3億7千9百万円増の24億6千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は32.4%と前連結会計年度末比3.1ポイント向上いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比2億6千3百万円減少し、20億3千4百万円となりました。これは、営業活動による資金の増加5千3百万円、投資活動による資金の減少1億7百万円、財務活動による資金の減少2億1千万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、5千3百万円（前連結会計年度は4億3千3百万円の増加）となりました。これは、売上債権の増加7億2千2百万円、法人税等の支払3億5千3百万円などにより資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益7億3千4百万円、前受金の増加3億2千4百万円、減価償却費8千3百万円などにより資金が増加した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億7百万円（前連結会計年度は1億円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得3千8百万円、無形固定資産の取得8千3百万円などを行った結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億1千万円（前連結会計年度は2億6千8百万円の減少）となりました。これは、長短借入金1億5千5百万円減少し、配当金の支払5千3百万円を行った結果であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年7月期	平成19年7月期	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期
自己資本比率 (%)	19.3	21.1	24.7	29.4	32.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	19.6	20.3	22.9	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	101.9	94.8	121.3	115.8	646.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.5	67.9	42.0	42.5	8.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、今後の事業展開において企業体質のさらなる充実、強化を図ることにより収益性の向上に努め、株主のみなさまに対して安定的に利益還元することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、市場が求めるサービスに応え、的確なビジネスを展開していくための事業開発と人材育成を中心に投資する所存であります。

この方針に基づき、当期の期末配当金を1株につき15円00銭とし、次期につきましては利益見通しを前提に1株につき15円00銭とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当連結グループの事業展開上のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、これらの事項には将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①技術革新及び市場の変化

当連結グループが属している情報サービス業界は、技術革新、市場の変化が激しいため、新技術の商品化・応用化を進め、市場に適応した新商品・サービスを開発していく必要があります。魅力ある新商品・サービスを提供できない場合や新商品・サービスの開発に多大なコストがかかった場合、或いは競合他社が技術革新を利用して魅力ある新商品・サービスを提供した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②商品・サービスの価格変動

当連結グループが事業展開している市場は、厳しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあり、付加価値の高い新サービスの提供並びにコスト削減等により利益の確保に努めておりますが、競争の更なる激化による価格低下が当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保及び育成

当連結グループがお客さまに最適で高度なサービスを持続的に提供していくためには、優秀な技術者の確保が不可欠となります。今後とも当連結グループの成長のために最新技術やノウハウを持つ技術者の採用や従業員への研修・育成に努めてまいります。しかし、高い技術を持った技術者の確保・育成ができなかった場合、また、技術者の採用コストや教育コストが増大した場合には、当連結グループの成長、業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④親会社への依存度

当社の親会社である株式会社内田洋行は、当社の発行済株式総数の43.9%（うち間接所有9.5%）を保有しております。当連結グループは同社に対する売上高の割合が高く、当連結会計年度の売上に占める割合は32.0%となっております。同社への依存度が高いことから、同社の販売競争力が低下した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質管理

当連結グループでは、ソフトウェア開発部門やパソコン等のリペア部門において品質マネジメントシステムに関する国際的な認証基準であるISO9001を取得、それに準拠した運用をはじめとして商品・サービスの品質管理の維持、向上に継続的に取り組んでおりますが、品質面で重大な瑕疵があった場合、市場での信用失墜や顧客への損害賠償の発生等、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティ

当連結グループでは、情報セキュリティ委員会を中核とした情報セキュリティマネジメント組織を設置し、顧客情報などの情報資産については、その機密性・完全性・可用性の保持を図るとともに、個人情報についてはプライバシーマーク制度を取得、それに準拠した管理を行うことで情報セキュリティの確保に努めておりますが、当連結グループの責により情報管理に係る事故が発生した場合、市場での信用失墜や損害賠償の発生等、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

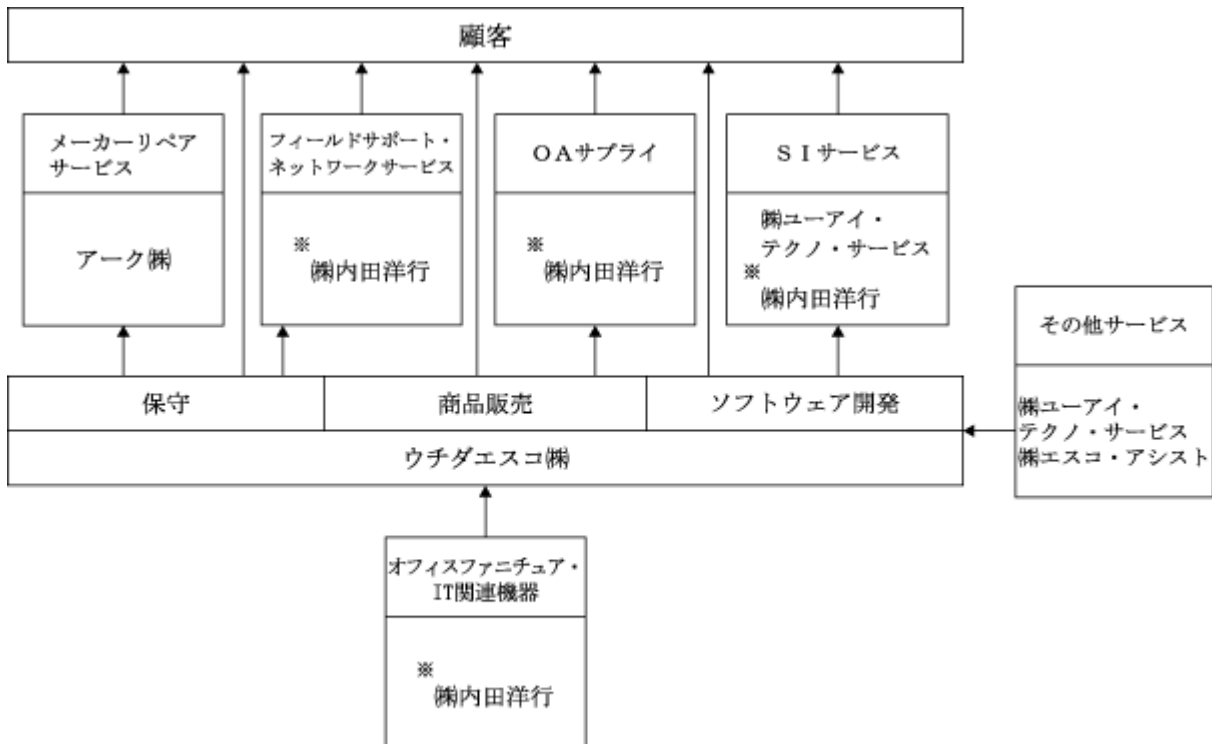
当連結グループは、親会社、ウチダエスコ株式会社(当社)、子会社3社により構成されており、事業は保守サービス、ソフトウェア開発及びOAサプライ、オフィスファニチュア、IT関連機器の販売を行っております。

事業内容と当社及び事業上の関係がある関連当事者の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

区分	事業内容		主要な会社
コンピュータ 関連事業	保守	メーカーリペア	当社、アーク(株)
		フィールドサポート ネットワークサービス	当社、(株)内田洋行
	商品販売	OAサプライ	当社、(株)内田洋行
		オフィスファニチュア	当社、(株)内田洋行
		IT関連機器	当社、(株)内田洋行
ソフトウェア開発	SIサービス	当社、(株)ユーアイ・テクノ・サービス (株)内田洋行	
その他のサービス		(株)ユーアイ・テクノ・サービス (株)エスコ・アシスト	

以上の当グループについて図示すると次のとおりであります。



(注)無印-連結子会社
※-親会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当連結グループは、「市場の変化に敏感に対応し、高度な技術力と強力な営業力をもってお客さまのニーズにお応えすることにより、収益性の高いサービスプロバイダーを目指す」ことを基本理念としています。

この理念を実現するために、フィールドサポート事業、オフィスシステム事業、ソフトウェアサポート事業領域において、お客さまに最適なサービス・商品を提供すべく、社員教育の徹底による技術力の強化並びに営業力の強化に力を注いでおります。これらの基本方針のもとで、お客さまからの信頼をいただき、企業価値を高め、株主・投資家のみなさまのご期待に応えていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当連結グループは、収益力強化の観点から売上高経常利益率を重視しており、「売上高経常利益率5%以上」を中長期的な目標として取組んでおります。

直近3期の売上高経常利益率の実績は、（平成20年7月期）4.8%、（平成21年7月期）5.6%、（平成22年7月期）5.9%と、平成21年7月期以降2期連続しては5%以上となりました。

今後につきましても、安定的に5%以上を達成することを目標に取組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは、平成23年7月期から平成25年7月期までの3ヵ年を対象期間とする第8次中期経営計画を策定し、推進しています。第8次中期経営計画の市場環境は、クラウドコンピューティングの台頭に見られるようにIT変革の大きな波が押し寄せ、顧客のIT資産の利用形態が大きく変化を遂げる過渡期と言えます。

当連結グループにとって、利用技術の変革は『大きなビジネスチャンス』と捉え、新しい市場の潮流に合わせた確たるスキルを構築し、顧客起点のマルチベンダーを推し進め、この中期経営計画を新たな飛躍に向けた基盤づくりの期間と位置づけ、計画の実現に向けて取り組んでまいります。

【基本方針】

① ITの技術変革への対応

事業戦略と人材戦略の一体化を推進し、IT技術の変革と利用の変化に対応できる人材開発とサービスメニュー開発を推進します。

② マルチベンダーの推進

顧客起点に立脚して、これまでのハードウェア保守に加えシステムソフトウェア環境も含めたマルチベンダーサービスを推進します。

③ 企業価値の増大

収益力を強化するとともにコーポレート・ガバナンスの充実を図り、企業価値の増大を目指します。

【事業分野別方針】

①フィールドサポート事業

第7次中期経営計画において営業強化、CE（カスタマーエンジニア）の生産性向上に成果がありました。第8次中期経営計画においても「営業の強化」、「生産性の更なる向上」、「外注制度の整備」等により『量の拡大』を引き続き目指すとともに、「CEの技術シフト（SE技術）」を実現するために、技術者向けスキルマップの活用推進や保守営業向け教育の強化に取り組んでまいります。

ネットワークサービスについては、『質の拡大』戦略の中核事業としてこれまで同様に重点的に推進してまいります。具体的には「ネットワークインテグレーションサービス」（ネットワークインフラに関する分析・企画・提案、設計、構築、保守及び運用支援までをワンストップで実施するサービス）の提供を強力に推進するとともに、クラウドコンピューティングなどのIT技術変革に対応できる技術者の育成、営業とサポートの連携強化により事業拡大を図ってまいります。

②オフィスシステム事業

オフィスシステム事業においては売上拡大に向けた施策を展開いたします。OAサプライ分野では異業種チャネルも含めたエンドユーザーへの直接販売に注力するとともにWebビジネスとして展開しているNet2Bを強力に推進いたします。また、業務センターの一元化によるバックオフィスの効率化に取り組んでまいります。

オフィスファニチュア分野では営業の最前線部隊として当連結グループが有するサービスをワンストップで顧客に提案することにより、売上拡大を目指します。

③ソフトウェアサポート事業

ソフトウェアサポート事業においては既存のサービスに加え、新たなサービスの提供、ソフトウェア保守やBPOサービスなどのストックビジネスの強化による売上拡大を図るとともに、現状の開発・サポート標準を分野別・規模別に改訂し、あわせてプロジェクトマネジメントの強化による品質の向上、採算管理の徹底に強力に取り組み、安定した収益構造の構築に努めてまいります。また、第7次中期経営計画最終年度にリリースした新「校務支援システム」については、営業力強化、新たな販路拡大、大学市場への展開等により売上拡大を図ってまいります。

上記の事業領域ごとの施策に加え、クラウドコンピューティング市場への対応としてITリソースの仮想化事業を推進してまいります。この事業を推進する部門横断の中核組織として「事業推進室」を新設、「仮想化サービスメニューの開発」、「仮想化スキルの社内移植、教育の内製化」並びに「マルチベンダーとしての仮想化ソフトウェア製品の検証センター設置」に取り組んでまいります。

また、ヘルプデスク・コールセンターは、顧客ニーズに対応したサービスメニューを拡充し、学校契約数や民間ユーザーの増大により事業規模を拡大するとともに、統合データベースの構築、品質管理基準の明確化により高品質なサービスを提供することで顧客満足度の向上を図ります。

コーポレートガバナンスについては、「経営環境変化への迅速な対応」、「経営の透明性の確保」、「経営監視機能の充実」、「コンプライアンスの重視」を引き続きの課題として取り組み、一層の経営品質の向上に努めるとともに、業務の効率化及び意思決定の迅速化を目的としたワークフローシステムの導入を実施します。また、国際財務報告基準の適用に向けた組織力の強化と情報システムの整備に着手いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

第8次中期経営計画で掲げた「ITの技術変革への対応」、「マルチベンダーの推進」、「企業価値の増大」のテーマを対処すべき課題として取り組んでまいります。

そのために、IT市場の変革並びに競争激化に適切に対応し、事業戦略と人事戦略の一元的運用を図り、社員に対する十分な教育投資を行い、仮想化をはじめとした「クラウド対応技術」等の質の高いサービス提供に努めてまいります。

また、事業分野ごとに策定した重点施策を着実に実行することにより収益力を高めるとともに、更なるコンプライアンス重視の企業風土づくり、経営の透明性確保、経営監視機能の強化、業務効率化などの施策を展開することにより経営品質の向上を図り、企業価値を高めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年7月20日)	当連結会計年度 (平成22年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,298,087	2,034,101
受取手形及び売掛金	*2 2,718,855	3,463,723
商品	42,291	26,523
仕掛品	27,310	29,099
原材料及び貯蔵品	6,479	7,032
繰延税金資産	184,439	199,804
その他	67,726	66,968
貸倒引当金	△2,764	△2,863
流動資産合計	5,342,426	5,824,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 788,900	*1 785,027
減価償却累計額	△476,668	△490,257
建物(純額)	312,231	294,769
工具、器具及び備品	373,729	390,483
減価償却累計額	△310,972	△334,328
工具、器具及び備品(純額)	62,756	56,154
土地	*1 737,854	*1 737,854
有形固定資産合計	1,112,842	1,088,779
無形固定資産	98,088	150,568
投資その他の資産		
投資有価証券	62,991	67,355
敷金及び保証金	138,474	135,381
繰延税金資産	308,994	313,344
その他	60,632	26,035
貸倒引当金	△24,695	△3,316
投資その他の資産合計	546,397	538,800
固定資産合計	1,757,329	1,778,147
資産合計	7,099,755	7,602,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年7月20日)	当連結会計年度 (平成22年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*2 1,549,895	1,522,932
短期借入金	*1 463,328	*1 346,405
未払金	195,526	213,747
未払費用	353,948	347,224
未払法人税等	202,876	172,203
前受金	940,924	1,265,249
賞与引当金	365,535	375,629
工事損失引当金	—	24
その他	135,626	106,094
流動負債合計	4,207,661	4,349,512
固定負債		
長期借入金	*1 38,905	—
退職給付引当金	710,055	756,928
役員退職慰労引当金	22,003	14,594
長期未払金	33,817	14,692
負ののれん	1,303	977
固定負債合計	806,084	787,193
負債合計	5,013,746	5,136,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	1,453,088	1,831,240
自己株式	△903	△1,303
株主資本合計	2,086,265	2,464,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△255	1,814
評価・換算差額等合計	△255	1,814
純資産合計	2,086,009	2,465,831
負債純資産合計	7,099,755	7,602,537

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
売上高		
保守売上高	6,156,170	6,301,958
商品売上高	4,857,783	4,527,506
ソフトウェア開発売上高	1,596,500	1,414,668
売上高合計	12,610,454	12,244,133
売上原価		
保守売上原価	3,776,036	3,808,948
商品売上原価	*1 4,114,938	*1 3,844,844
ソフトウェア開発売上原価	1,170,661	1,043,798
売上原価合計	9,061,636	8,697,592
売上総利益	3,548,817	3,546,541
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	22,427	16,670
貸倒引当金繰入額	2,913	1,180
給料及び手当	1,361,900	1,374,365
賞与引当金繰入額	186,318	183,330
退職給付費用	110,872	119,076
役員退職慰労引当金繰入額	3,722	3,750
福利厚生費	105,476	98,666
賃借料	114,494	112,572
減価償却費	68,110	67,184
その他	869,294	859,679
販売費及び一般管理費合計	2,845,529	2,836,475
営業利益	703,288	710,065
営業外収益		
受取利息	938	405
受取配当金	2,323	2,229
受取地代家賃	1,192	1,123
受取手数料	5,078	5,748
保険配当金	2,665	—
負ののれん償却額	325	325
その他	3,996	7,529
営業外収益合計	16,520	17,362
営業外費用		
支払利息	10,024	5,940
その他	1,270	2,889
営業外費用合計	11,295	8,829
経常利益	708,513	718,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
特別利益		
保険解約返戻金	—	22,831
会員権売却益	—	523
退職給付引当金戻入額	2,195	—
過年度損益修正益	*2 1,848	—
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	4,051	23,355
特別損失		
減損損失	*3 794	*3 3,617
事務所移転費用	—	*4 4,093
固定資産除却損	*5 1,602	*5 166
会員権評価損	227	—
特別損失合計	2,623	7,877
税金等調整前当期純利益	709,940	734,076
法人税、住民税及び事業税	324,021	323,096
法人税等調整額	△27,287	△21,134
法人税等合計	296,734	301,962
少数株主利益	—	—
当期純利益	413,206	432,114

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	334,000	334,000
当期末残高	334,000	334,000
資本剰余金		
前期末残高	300,080	300,080
当期末残高	300,080	300,080
利益剰余金		
前期末残高	1,084,871	1,453,088
当期変動額		
剰余金の配当	△44,990	△53,962
当期純利益	413,206	432,114
当期変動額合計	368,216	378,151
当期末残高	1,453,088	1,831,240
自己株式		
前期末残高	△284	△903
当期変動額		
自己株式の取得	△619	△399
当期変動額合計	△619	△399
当期末残高	△903	△1,303
株主資本合計		
前期末残高	1,718,667	2,086,265
当期変動額		
剰余金の配当	△44,990	△53,962
当期純利益	413,206	432,114
自己株式の取得	△619	△399
当期変動額合計	367,597	377,752
当期末残高	2,086,265	2,464,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,609	△255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,864	2,069
当期変動額合計	△13,864	2,069
当期末残高	△255	1,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	1,732,276	2,086,009
当期変動額		
剰余金の配当	△44,990	△53,962
当期純利益	413,206	432,114
自己株式の取得	△619	△399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,864	2,069
当期変動額合計	353,732	379,821
当期末残高	2,086,009	2,465,831

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	709,940	734,076
減価償却費	95,080	83,452
負ののれん償却額	△325	△325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	174	△21,279
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,482	10,094
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,496	46,873
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,619	△7,408
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4,080	△19,125
受取利息及び受取配当金	△3,262	△2,634
支払利息	10,024	5,940
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	—
会員権評価損	227	—
会員権売却損益 (△は益)	—	△523
保険解約返戻金	—	△22,831
固定資産除却損	1,602	166
移転費用	—	4,093
減損損失	794	3,617
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,470	△722,543
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,320	13,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,297	△12,813
未払金の増減額 (△は減少)	24,141	8,866
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,823	△9,613
前受金の増減額 (△は減少)	△109,925	324,324
その他	△3,735	△28,214
小計	706,978	387,617
利息及び配当金の受取額	3,627	3,086
利息の支払額	△10,210	△6,009
保険解約返戻金の受取額	—	22,831
法人税等の支払額	△266,709	△353,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,685	53,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,767	△38,036
無形固定資産の取得による支出	△37,917	△83,128
投資有価証券の取得による支出	△1,351	△1,293
投資有価証券の売却による収入	20	301
会員権の売却による収入	—	523
敷金及び保証金の差入による支出	△2,492	△2,005
敷金及び保証金の回収による収入	1,104	1,188
保険積立金の払戻による収入	6,745	16,453
その他	△3,670	△1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,328	△107,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	△22,500
長期借入金の返済による支出	△183,928	△133,328
自己株式の取得による支出	△619	△399
配当金の支払額	△44,331	△53,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,878	△210,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,478	△263,985
現金及び現金同等物の期首残高	2,233,609	2,298,087
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,298,087	*1 2,034,101

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、アーク株式会社、株式会社ユーアイ・テクノ・サービス及び株式会社エスコ・アシストの3社であります。	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち株式会社エスコ・アシストの決算日は平成21年6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年7月1日から連結決算日平成21年7月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち株式会社エスコ・アシストの決算日は平成22年6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年7月1日から連結決算日平成22年7月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (イ)商品・原材料及び貯蔵品 移動平均法 (ロ)仕掛品 個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。	イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (イ)商品・原材料及び貯蔵品 同左 (ロ)仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。</p> <p>上記以外の有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は6年～22年であります。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>上記以外の有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は4年～22年であります。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア (イ)市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ)一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>○完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計期間の売上高は116,201千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58,843千円増加しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ83,485千円、34,432千円、8,484千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度1,146千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成22年7月20日現在)																				
<p>* 1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">242,162千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">718,902千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961,065千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">291,093千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,905千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,998千円</td> </tr> </table>	建物	242,162千円	土地	718,902千円	計	961,065千円	短期借入金	291,093千円	長期借入金	38,905千円	計	329,998千円	<p>* 1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">233,727千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">718,902千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952,630千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">268,330千円</td> </tr> </table>	建物	233,727千円	土地	718,902千円	計	952,630千円	短期借入金	268,330千円
建物	242,162千円																				
土地	718,902千円																				
計	961,065千円																				
短期借入金	291,093千円																				
長期借入金	38,905千円																				
計	329,998千円																				
建物	233,727千円																				
土地	718,902千円																				
計	952,630千円																				
短期借入金	268,330千円																				
<p>* 2 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">211,809千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">195,825千円</td> </tr> </table>	受取手形	211,809千円	支払手形	195,825千円	<hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/>																
受取手形	211,809千円																				
支払手形	195,825千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
<p>* 1 商品・原材料及び貯蔵品の期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額により計上しております。 なお、簿価切下げ額は、次のとおりであります。 商品 184千円</p> <p>* 2 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度未払配当戻入益 1,848千円</p> <p>* 3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 無形固定資産(遊休資産) 794千円 当連結グループは、事業用資産については、管理会計上の単位に基づきグルーピングしております。 上記の無形固定資産については遊休資産であり、回収可能価額が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、794千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、市場価格に基づき算定しております。</p> <hr/> <p>* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 872千円 工具、器具及び備品 729千円 計 1,602千円</p>	<p>* 1 商品・原材料及び貯蔵品の期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額により計上しております。 なお、簿価切下げ額は、次のとおりであります。 商品 40千円</p> <hr/> <p>* 3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 無形固定資産(遊休資産) 3,617千円 当連結グループは、事業用資産については、管理会計上の単位に基づきグルーピングしております。 上記の無形固定資産については遊休資産であり、回収可能価額が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、3,617千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、市場価格に基づき算定しております。</p> <p>* 4 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。 原状回復費用 3,100千円 固定資産除却損 830千円 その他費用 163千円 計 4,093千円</p> <p>* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 166千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000	—	—	3,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	794	1,700	—	2,494

(注) 普通株式の自己株式の増加1,700株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月16日 定時株主総会	普通株式	44,990	12.50	平成20年7月20日	平成20年10月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,962	15.00	平成21年7月20日	平成21年10月16日

当連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000	—	—	3,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,494	979	—	3,473

(注) 普通株式の自己株式の増加979株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月15日 定時株主総会	普通株式	53,962	15.00	平成21年7月20日	平成21年10月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,947	15.00	平成22年7月20日	平成22年10月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月20日現在)	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月20日現在)
現金及び預金勘定 2,298,087千円	現金及び預金勘定 2,034,101千円
現金及び現金同等物 2,298,087千円	現金及び現金同等物 2,034,101千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)及び当連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)において、当連結グループは、コンピュータの保守及びソフトウェア開発並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、コンピュータ関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)及び当連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)及び当連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)				当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	3,150	1,050	2,100	工具、器具 及び備品	3,150	1,575	1,575
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 513千円				1年内 534千円			
1年超 1,667千円				1年超 1,133千円			
合計 2,181千円				合計 1,667千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 590千円				支払リース料 590千円			
減価償却費相当額 525千円				減価償却費相当額 525千円			
支払利息相当額 96千円				支払利息相当額 76千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、親会社情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.4 間接 9.5	当社製品の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	コンピュータ保守、ソフトウェア開発売上げ及びOAサプライの販売	3,324,495	受取手形及び売掛金	1,028,369
							商品の仕入	899,131	支払手形及び買掛金	781,084

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格ならびに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)内田洋行(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.4 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	コンピュータ保守、ソフトウェア開発売上及びOAサブライの販売	3,893,975	受取手形及び売掛金	1,935,997
							商品の仕入		766,348	支払手形及び買掛金
									前受金	502,590

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格ならびに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)内田洋行(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成22年7月20日現在)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">148,772千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,522</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,748</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">18,892</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">5,101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">825</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">192,861</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,421</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">184,439</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">10,535千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">288,992</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,955</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">13,763</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,792</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">9,237</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">10,195</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">352,196</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△43,202</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">308,994</td></tr> </table>	賞与引当金	148,772千円	未払事業税	17,522	未払金	1,748	未払費用	18,892	前払費用	5,101	その他	825	<hr/>		繰延税金資産小計	192,861	評価性引当額	△8,421	<hr/>		繰延税金資産合計	184,439	会員権	10,535千円	退職給付引当金	288,992	役員退職慰労引当金	8,955	長期未払金	13,763	貸倒引当金	9,792	投資有価証券	9,237	無形固定資産	10,195	繰越欠損金	265	その他	458	<hr/>		繰延税金資産小計	352,196	評価性引当額	△43,202	<hr/>		繰延税金資産合計	308,994	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">152,881千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,099</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,701</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">30,815</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">4,458</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">835</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">205,791</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,987</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">199,804</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">7,628千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">308,069</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">5,940</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">10,442</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,260</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">8,667</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">8,718</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,689</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">353,689</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△39,099</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">314,589</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,245千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,245</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">313,344</td></tr> </table>	賞与引当金	152,881千円	未払事業税	15,099	未払金	1,701	未払費用	30,815	前払費用	4,458	その他	835	<hr/>		繰延税金資産小計	205,791	評価性引当額	△5,987	<hr/>		繰延税金資産合計	199,804	会員権	7,628千円	退職給付引当金	308,069	役員退職慰労引当金	5,940	長期未払金	10,442	貸倒引当金	1,260	投資有価証券	8,667	無形固定資産	8,718	繰越欠損金	2,689	その他	273	<hr/>		繰延税金資産小計	353,689	評価性引当額	△39,099	<hr/>		繰延税金資産合計	314,589	有価証券評価差額	△1,245千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,245	<hr/>		繰延税金資産の純額	313,344
賞与引当金	148,772千円																																																																																																														
未払事業税	17,522																																																																																																														
未払金	1,748																																																																																																														
未払費用	18,892																																																																																																														
前払費用	5,101																																																																																																														
その他	825																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産小計	192,861																																																																																																														
評価性引当額	△8,421																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産合計	184,439																																																																																																														
会員権	10,535千円																																																																																																														
退職給付引当金	288,992																																																																																																														
役員退職慰労引当金	8,955																																																																																																														
長期未払金	13,763																																																																																																														
貸倒引当金	9,792																																																																																																														
投資有価証券	9,237																																																																																																														
無形固定資産	10,195																																																																																																														
繰越欠損金	265																																																																																																														
その他	458																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産小計	352,196																																																																																																														
評価性引当額	△43,202																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産合計	308,994																																																																																																														
賞与引当金	152,881千円																																																																																																														
未払事業税	15,099																																																																																																														
未払金	1,701																																																																																																														
未払費用	30,815																																																																																																														
前払費用	4,458																																																																																																														
その他	835																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産小計	205,791																																																																																																														
評価性引当額	△5,987																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産合計	199,804																																																																																																														
会員権	7,628千円																																																																																																														
退職給付引当金	308,069																																																																																																														
役員退職慰労引当金	5,940																																																																																																														
長期未払金	10,442																																																																																																														
貸倒引当金	1,260																																																																																																														
投資有価証券	8,667																																																																																																														
無形固定資産	8,718																																																																																																														
繰越欠損金	2,689																																																																																																														
その他	273																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産小計	353,689																																																																																																														
評価性引当額	△39,099																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産合計	314,589																																																																																																														
有価証券評価差額	△1,245千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債合計	△1,245																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産の純額	313,344																																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																														

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	20,952	26,801	5,848
② その他	—	—	—
小計	20,952	26,801	5,848
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	24,891	20,304	△4,587
② その他	9,336	7,644	△1,692
小計	34,228	27,948	△6,279
合計	55,180	54,749	△431

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	8,242

当連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

1 その他有価証券(平成22年7月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	21,811	16,117	5,693
② その他	—	—	—
小計	21,811	16,117	5,693
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	38,052	40,469	△2,417
② その他	7,492	8,916	△1,424
小計	45,544	49,386	△3,841
合計	67,355	65,503	1,851

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	
1株当たり純資産額	579円85銭	1株当たり純資産額	685円61銭
1株当たり当期純利益	114円85銭	1株当たり当期純利益	120円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成22年7月20日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,086,009	2,465,831
普通株式に係る純資産額(千円)	2,086,009	2,465,831
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	2	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,597	3,596

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
当期純利益(千円)	413,206	432,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	413,206	432,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,597	3,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月20日)	当事業年度 (平成22年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,097,944	1,865,076
受取手形	*2, *3 876,366	*2 1,770,723
売掛金	*2 1,804,630	*2 1,638,388
商品	41,170	26,523
仕掛品	26,851	27,668
原材料及び貯蔵品	5,475	6,303
前渡金	37,940	35,591
前払費用	15,573	16,259
繰延税金資産	180,596	196,902
関係会社短期貸付金	50,000	40,000
その他	9,456	25,780
貸倒引当金	△2,538	△2,554
流動資産合計	5,143,466	5,646,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 786,057	*1 782,184
減価償却累計額	△474,377	△487,769
建物(純額)	311,679	294,415
工具、器具及び備品	353,436	369,191
減価償却累計額	△293,974	△315,581
工具、器具及び備品(純額)	59,462	53,610
土地	*1 737,854	*1 737,854
有形固定資産合計	1,108,996	1,085,880
無形固定資産		
ソフトウェア	62,560	116,734
電話加入権	25,274	21,656
無形固定資産合計	87,835	138,391
投資その他の資産		
投資有価証券	62,749	67,113
関係会社株式	70,500	70,500
破産更生債権等	25,651	3,326
長期前払費用	210	1,415
繰延税金資産	306,481	310,415
会員権	183	183
保険積立金	25,387	15,853
敷金及び保証金	138,474	135,291
貸倒引当金	△24,695	△3,316
投資その他の資産合計	604,942	600,782
固定資産合計	1,801,773	1,825,054
資産合計	6,945,240	7,471,718

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月20日)	当事業年度 (平成22年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	*2, *3 715,100	*2 694,953
買掛金	*2 909,584	*2 888,267
短期借入金	*1 330,000	*1 307,500
1年内返済予定の長期借入金	*1 133,328	*1 38,905
未払金	209,684	235,727
未払費用	315,723	310,356
未払法人税等	188,727	169,274
未払消費税等	36,480	33,049
前受金	*2 940,534	*2 1,264,459
預り金	75,667	58,641
賞与引当金	344,149	358,063
工事損失引当金	—	24
その他	2,759	1,849
流動負債合計	4,201,740	4,361,071
固定負債		
長期借入金	*1 38,905	—
退職給付引当金	702,796	748,693
長期未払金	33,817	14,692
固定負債合計	775,518	763,385
負債合計	4,977,258	5,124,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金		
資本準備金	300,080	300,080
資本剰余金合計	300,080	300,080
利益剰余金		
利益準備金	28,818	28,818
その他利益剰余金		
別途積立金	880,000	1,180,000
繰越利益剰余金	426,243	503,851
利益剰余金合計	1,335,061	1,712,669
自己株式	△903	△1,303
株主資本合計	1,968,237	2,345,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△255	1,814
評価・換算差額等合計	△255	1,814
純資産合計	1,967,982	2,347,260
負債純資産合計	6,945,240	7,471,718

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
売上高		
保守売上高	*1 5,958,283	*1 6,088,275
商品売上高	*1 4,857,783	*1 4,527,506
ソフトウェア開発売上高	*1 1,450,022	*1 1,222,121
売上高合計	12,266,089	11,837,903
売上原価		
保守売上原価	3,684,648	3,640,055
商品売上原価		
商品期首たな卸高	81,909	41,170
当期商品仕入高	4,075,522	3,830,786
小計	4,157,431	3,871,957
商品他勘定振替高	*2 1,322	*2 588
商品期末たな卸高	41,170	26,523
商品売上原価	*3 4,114,938	*3 3,844,844
ソフトウェア開発売上原価	1,029,932	860,364
売上原価合計	8,829,520	8,345,265
売上総利益	3,436,569	3,492,637
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	22,334	16,507
貸倒引当金繰入額	3,043	1,096
給料及び手当	1,383,114	1,396,744
賞与引当金繰入額	180,641	179,715
退職給付費用	109,784	115,286
法定福利費	155,212	164,301
福利厚生費	88,920	88,153
賃借料	104,706	102,169
減価償却費	63,417	54,515
その他	722,322	701,906
販売費及び一般管理費合計	2,833,497	2,820,396
営業利益	603,071	672,241
営業外収益		
受取利息	1,477	969
受取配当金	8,323	17,229
受取地代家賃	*1 35,814	*1 33,945
受取手数料	4,720	5,446
その他	5,548	4,600
営業外収益合計	55,885	62,191

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
営業外費用		
支払利息	10,024	5,940
不動産賃貸費用	—	*4 11,173
その他	966	2,548
営業外費用合計	10,991	19,662
経常利益	647,965	714,769
特別利益		
保険解約返戻金	—	22,831
会員権売却益	—	523
過年度損益修正益	*5 1,848	—
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	1,855	23,355
特別損失		
減損損失	*6 301	*6 3,617
事務所移転費用	—	*7 4,093
固定資産除却損	*8 1,602	*8 166
会員権評価損	227	—
特別損失合計	2,131	7,877
税引前当期純利益	647,689	730,248
法人税、住民税及び事業税	301,486	320,336
法人税等調整額	△26,704	△21,659
法人税等合計	274,781	298,676
当期純利益	372,908	431,571

【保守売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)		当事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 保守部品費		587,643	15.9	1,152,115	31.7
II 労務費		1,284,303	34.9	1,162,598	31.9
III 経費	* 1	1,812,701	49.2	1,325,341	36.4
保守売上原価		3,684,648	100.0	3,640,055	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)		当事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	
* 1	経費の主な内訳は次のとおりであります。	* 1	経費の主な内訳は次のとおりであります。
	外注加工費 1,479,476千円		外注加工費 986,717千円
	旅費交通費 44,061		旅費交通費 43,018
	賃借料 154,300		賃借料 151,479
	減価償却費 6,135		減価償却費 5,425

【ソフトウェア開発売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)		当事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		516,825	49.7	540,619	58.6
II 経費	* 2	522,671	50.3	381,361	41.4
当期総ソフトウェア開発 費用		1,039,497	100.0	921,981	100.0
期首仕掛品たな卸高		34,505		26,851	
合計		1,074,002		948,808	
他勘定振替高	* 3	△17,218		△60,799	
期末仕掛品たな卸高		26,851		27,668	
ソフトウェア開発売上原価		1,029,932		860,364	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)		当事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	
1	原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	1	同左
* 2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 395,831千円 旅費交通費 58,486 賃借料 8,092 減価償却費 19,286	* 2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 265,835千円 旅費交通費 51,181 賃借料 8,743 減価償却費 9,809
* 3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産振替高 17,218千円	* 3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 固定資産振替高 60,799千円

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	334,000	334,000
当期末残高	334,000	334,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	300,080	300,080
当期末残高	300,080	300,080
資本剰余金合計		
前期末残高	300,080	300,080
当期末残高	300,080	300,080
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	28,818	28,818
当期末残高	28,818	28,818
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	630,000	880,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	300,000
当期変動額合計	250,000	300,000
当期末残高	880,000	1,180,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	348,324	426,243
当期変動額		
剰余金の配当	△44,990	△53,962
別途積立金の積立	△250,000	△300,000
当期純利益	372,908	431,571
当期変動額合計	77,918	77,608
当期末残高	426,243	503,851
利益剰余金合計		
前期末残高	1,007,142	1,335,061
当期変動額		
剰余金の配当	△44,990	△53,962
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	372,908	431,571
当期変動額合計	327,918	377,608
当期末残高	1,335,061	1,712,669

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
自己株式		
前期末残高	△284	△903
当期変動額		
自己株式の取得	△619	△399
当期変動額合計	△619	△399
当期末残高	△903	△1,303
株主資本合計		
前期末残高	1,640,938	1,968,237
当期変動額		
剰余金の配当	△44,990	△53,962
当期純利益	372,908	431,571
自己株式の取得	△619	△399
当期変動額合計	327,298	377,209
当期末残高	1,968,237	2,345,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,609	△255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,864	2,069
当期変動額合計	△13,864	2,069
当期末残高	△255	1,814
純資産合計		
前期末残高	1,654,548	1,967,982
当期変動額		
剰余金の配当	△44,990	△53,962
当期純利益	372,908	431,571
自己株式の取得	△619	△399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,864	2,069
当期変動額合計	313,433	379,278
当期末残高	1,967,982	2,347,260

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p>
2 デリバティブ	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品・原材料及び貯蔵品 移動平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法 (追加情報) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 商品・原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年~42年です。 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は6年~22年です。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>上記以外の有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は4年~22年です。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア イ 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。 ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
6 収益及び費用の計上基準		<p>○完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は116,201千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ58,843千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>-----</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年7月20日現在)	当事業年度 (平成22年7月20日現在)																										
<p>* 1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">242,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">718,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961,065千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,998千円</td> </tr> </table>	建物	242,162千円	土地	718,902千円	計	961,065千円	短期借入金	180,000千円	1年内返済予定の長期借入金	111,093千円	長期借入金	38,905千円	計	329,998千円	<p>* 1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">233,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">718,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952,630千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">229,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,330千円</td> </tr> </table>	建物	233,727千円	土地	718,902千円	計	952,630千円	短期借入金	229,425千円	1年内返済予定の長期借入金	38,905千円	計	268,330千円
建物	242,162千円																										
土地	718,902千円																										
計	961,065千円																										
短期借入金	180,000千円																										
1年内返済予定の長期借入金	111,093千円																										
長期借入金	38,905千円																										
計	329,998千円																										
建物	233,727千円																										
土地	718,902千円																										
計	952,630千円																										
短期借入金	229,425千円																										
1年内返済予定の長期借入金	38,905千円																										
計	268,330千円																										
<p>* 2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">669,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">375,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">384,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">213,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">781,123千円</td> </tr> </table>	受取手形	669,675千円	売掛金	375,119千円	支払手形	384,540千円	買掛金	213,036千円	前受金	781,123千円	<p>* 2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,551,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">384,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">400,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">194,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">898,292千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,551,622千円	売掛金	384,940千円	支払手形	400,654千円	買掛金	194,197千円	前受金	898,292千円						
受取手形	669,675千円																										
売掛金	375,119千円																										
支払手形	384,540千円																										
買掛金	213,036千円																										
前受金	781,123千円																										
受取手形	1,551,622千円																										
売掛金	384,940千円																										
支払手形	400,654千円																										
買掛金	194,197千円																										
前受金	898,292千円																										
<p>* 3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">211,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">195,825千円</td> </tr> </table>	受取手形	211,809千円	支払手形	195,825千円	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>																						
受取手形	211,809千円																										
支払手形	195,825千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)																																																								
<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,348,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">35,674千円</td> </tr> </table> <p>* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産振替高</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保守売上原価</td> <td style="text-align: right;">253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,322千円</td> </tr> </table> <p>* 3 商品・原材料及び貯蔵品の期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額により計上しております。</p> <p>なお、簿価切下げ額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>* 5 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度未払配当戻入益</td> <td style="text-align: right;">1,848千円</td> </tr> </table> <p>* 6 減損損失</p> <p>当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権(遊休資産)</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> </table> <p>当社は、事業用資産については、管理会計上の単位に基づきグルーピングしております。</p> <p>上記の電話加入権については遊休資産であり、回収可能価額が帳簿価額に対して下落しているため、当期において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、301千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格に基づき算定しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>* 8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,602千円</td> </tr> </table>	売上高	3,348,142千円	受取地代家賃	35,674千円	固定資産振替高	180千円	販売費及び一般管理費	888千円	保守売上原価	253千円	計	1,322千円	商品	184千円	過年度未払配当戻入益	1,848千円	電話加入権(遊休資産)	301千円	建物	872千円	工具、器具及び備品	729千円	計	1,602千円	<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,898,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">33,823千円</td> </tr> </table> <p>* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保守売上原価</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">588千円</td> </tr> </table> <p>* 3 商品・原材料及び貯蔵品の期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額により計上しております。</p> <p>なお、簿価切下げ額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> </table> <p>* 4 不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公租公課</td> <td style="text-align: right;">3,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,173千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>* 6 減損損失</p> <p>当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権(遊休資産)</td> <td style="text-align: right;">3,617千円</td> </tr> </table> <p>当社は、事業用資産については、管理会計上の単位に基づきグルーピングしております。</p> <p>上記の電話加入権については遊休資産であり、回収可能価額が帳簿価額に対して下落しているため、当期において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、3,617千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格に基づき算定しております。</p> <p>* 7 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他費用</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,093千円</td> </tr> </table> <p>* 8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> </table>	売上高	3,898,279千円	受取地代家賃	33,823千円	販売費及び一般管理費	521千円	保守売上原価	67千円	計	588千円	商品	40千円	減価償却費	7,499千円	公租公課	3,292千円	賃借料	381千円	計	11,173千円	電話加入権(遊休資産)	3,617千円	原状回復費用	3,100千円	固定資産除却損	830千円	その他費用	163千円	計	4,093千円	工具、器具及び備品	166千円
売上高	3,348,142千円																																																								
受取地代家賃	35,674千円																																																								
固定資産振替高	180千円																																																								
販売費及び一般管理費	888千円																																																								
保守売上原価	253千円																																																								
計	1,322千円																																																								
商品	184千円																																																								
過年度未払配当戻入益	1,848千円																																																								
電話加入権(遊休資産)	301千円																																																								
建物	872千円																																																								
工具、器具及び備品	729千円																																																								
計	1,602千円																																																								
売上高	3,898,279千円																																																								
受取地代家賃	33,823千円																																																								
販売費及び一般管理費	521千円																																																								
保守売上原価	67千円																																																								
計	588千円																																																								
商品	40千円																																																								
減価償却費	7,499千円																																																								
公租公課	3,292千円																																																								
賃借料	381千円																																																								
計	11,173千円																																																								
電話加入権(遊休資産)	3,617千円																																																								
原状回復費用	3,100千円																																																								
固定資産除却損	830千円																																																								
その他費用	163千円																																																								
計	4,093千円																																																								
工具、器具及び備品	166千円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	794	1,700	—	2,494

(注) 普通株式の自己株式の増加1,700株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,494	979	—	3,473

(注) 普通株式の自己株式の増加979株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)				当事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	3,150	1,050	2,100	工具、器具及び備品	3,150	1,575	1,575
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 513千円				1年内 534千円			
1年超 1,667千円				1年超 1,133千円			
合計 2,181千円				合計 1,667千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 590千円				支払リース料 590千円			
減価償却費相当額 525千円				減価償却費相当額 525千円			
支払利息相当額 96千円				支払利息相当額 76千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年7月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年7月20日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	70,500

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年7月20日現在)	当事業年度 (平成22年7月20日現在)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">140,069千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,356</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">18,576</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,594</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">180,596</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権</td> <td style="text-align: right;">8,135千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">286,037</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">13,763</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,792</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,377</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,237</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">336,520</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△30,038</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">306,481</td> </tr> </table>	賞与引当金	140,069千円	未払事業税	16,356	未払費用	18,576	その他	5,594	繰延税金資産合計	180,596	会員権	8,135千円	退職給付引当金	286,037	長期未払金	13,763	貸倒引当金	9,792	無形固定資産	9,377	投資有価証券	9,237	有価証券評価差額	175	繰延税金資産小計	336,520	評価性引当額	△30,038	繰延税金資産合計	306,481	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">145,731千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,986</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">30,517</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,665</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">196,902</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権</td> <td style="text-align: right;">5,228千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">304,718</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">10,442</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,899</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,667</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">338,216</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△26,556</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">311,660</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△1,245千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1,245</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">310,415</td> </tr> </table>	賞与引当金	145,731千円	未払事業税	14,986	未払費用	30,517	その他	5,665	繰延税金資産合計	196,902	会員権	5,228千円	退職給付引当金	304,718	長期未払金	10,442	貸倒引当金	1,260	無形固定資産	7,899	投資有価証券	8,667	繰延税金資産小計	338,216	評価性引当額	△26,556	繰延税金資産合計	311,660	有価証券評価差額	△1,245千円	繰延税金負債合計	△1,245	繰延税金資産の純額	310,415
賞与引当金	140,069千円																																																																
未払事業税	16,356																																																																
未払費用	18,576																																																																
その他	5,594																																																																
繰延税金資産合計	180,596																																																																
会員権	8,135千円																																																																
退職給付引当金	286,037																																																																
長期未払金	13,763																																																																
貸倒引当金	9,792																																																																
無形固定資産	9,377																																																																
投資有価証券	9,237																																																																
有価証券評価差額	175																																																																
繰延税金資産小計	336,520																																																																
評価性引当額	△30,038																																																																
繰延税金資産合計	306,481																																																																
賞与引当金	145,731千円																																																																
未払事業税	14,986																																																																
未払費用	30,517																																																																
その他	5,665																																																																
繰延税金資産合計	196,902																																																																
会員権	5,228千円																																																																
退職給付引当金	304,718																																																																
長期未払金	10,442																																																																
貸倒引当金	1,260																																																																
無形固定資産	7,899																																																																
投資有価証券	8,667																																																																
繰延税金資産小計	338,216																																																																
評価性引当額	△26,556																																																																
繰延税金資産合計	311,660																																																																
有価証券評価差額	△1,245千円																																																																
繰延税金負債合計	△1,245																																																																
繰延税金資産の純額	310,415																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)		当事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)	
1株当たり純資産額	547円04銭	1株当たり純資産額	652円65銭
1株当たり当期純利益	103円65銭	1株当たり当期純利益	119円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年7月20日現在)	当事業年度 (平成22年7月20日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,967,982	2,347,260
普通株式に係る純資産額(千円)	1,967,982	2,347,260
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	2	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,597	3,596

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年7月21日 至 平成21年7月20日)	当事業年度 (自 平成21年7月21日 至 平成22年7月20日)
当期純利益(千円)	372,908	431,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	372,908	431,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,597	3,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成22年10月14日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 長岡 秀樹（現 当社執行役員ネットワークデザイン事業部長）

2. 退任予定取締役

該当事項はありません。

(2) その他

① 生産実績

区 分	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
(ソフトウェア開発) S I サービス	1,334,300	85.5
合 計	1,334,300	85.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

区 分	商品仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
OAサプライ	2,464,579	91.2
オフィスファニチュア	361,842	81.6
I T 関連機器	1,004,364	108.0
合 計	3,830,786	94.0

③ 受注実績

区 分	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
(ソフトウェア開発) S I サービス	1,544,882	221,375
合 計	1,544,882	221,375

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

区 分		販売高 (千円)	前年同期比 (%)
保守	フィールドサポート	2,171,772	88.3
	ネットワークサービス	3,416,031	120.2
	メーカーリペアサービス	714,153	83.6
小 計		6,301,958	102.4
商品販売	OAサプライ	2,800,206	90.3
	オフィスファニチュア	481,209	79.8
	I T 関連機器	1,246,090	108.1
小 計		4,527,506	93.2
ソフトウェア開発	S I サービス	1,414,668	88.6
小 計		1,414,668	88.6
合 計		12,244,133	97.1

(注) 1 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計期間		当連結会計期間	
	販売高(千円)	割合 (%)	販売高(千円)	割合 (%)
株式会社内田洋行	3,354,489	26.6	3,922,661	32.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。